

【論文】

## 世界資本主義と管理通貨制の役割

### World Capitalism and the Role of Managed Currency System

宅 和 公 志  
Takuwa Koshi

#### (目次)

はじめに

#### I 資本主義経済の動態

1. 資本循環と所得循環
2. 資本主義世界経済と人間社会の歴史認識

#### II 国境をこえる商品と資本の移動

#### III 国境をこえる人間の移動

#### IV 管理通貨制の役割と限界

1. 一国管理通貨制の終焉
2. 一国管理通貨制から世界中央銀行のプランへ

結び

補論 循環図式の補遺と整理

#### (要旨)

経済のグローバル化といわれる現状において、一国単位の管理通貨制ないし金融政策は機能しなくなったにも拘わらず、日本ではそうした認識に乏しいといわざるをえない。経済のグローバル化とは、国境を越える商品、資本、人間の移動を意味するため、本稿ではその現実をふまえた上で、一国管理通貨制の限界と管理通貨制の役割を考察する。そうした問題意識からすれば、資本主義経済の動態を把握しなければならないため、マルクスの資本循環とケインズの所得循環を議論の前提に置いて、今日における商品、資本、人間の移動の状況を概観する。こうした移動の現実から明らかになってくるのが一国管理通貨制の限界であり、その認識は自ずと世界的管理通貨制の展望へと向かう。なお、人間社会のあり方を考察するために幾つかの古典的文献を参照したが、それらに教えられたところは大きい。

## はじめに

資本主義経済それ自体の認識をマルクスに依拠すれば、その下での生産関係が資本と賃労働の関係であることは、かつても今も変わらない。その生産関係と拡大し続けた生産力の下でくり返し発生した危機・恐慌 (crisis) が資本主義経済の矛盾の露呈であり、その回避そして復興のために知恵を尽して考え出されたのが管理通貨制だったといえよう。管理通貨制の理念と展望については前稿<sup>1)</sup>で論じたとおりだが、本稿では資本主義経済のグローバル化を意識し、かつ従来の研究をふまえて、既存の管理通貨制 (いわば一国管理通貨制) の限界を明らかにしたい。しかしその議論に入っていく上で、たえず気になり念頭から離れなかったのは、国境をこえる商品、資本、人間の移動という歴史的展開である。とりわけ今日では、人間の移動 (migration) が経済的に大きな意味をもつようになっており、その現実にあふれずに本稿の目的を達成することはできないと考えたため、それに関する論究をⅡ、Ⅲとして加えた。

経済学の思考に従えば、資本の生産物 (商品) と資本それ自体 (資金) の移動の目的が利潤と利子であるのに対して、労働力 (人間) の移動の目的はより高い所得 (賃金) である。資本主義以前のそれは別として、こうした移動——または移動の自由化——の経緯をごく単純化すれば、商品—資本—人間、の順序であったし、移動の理由としては、商品の価格差、資本の利潤率・利子率の差、所得・賃金の差に着目した議論が重ねられてきたが、いずれも「カネ」を求めての移動と要約しうる。但し、商品と資本の移動を決めるのは生産手段を有する資本家であるのに対して、人間の移動には労働者の (やむにやまれぬ理由を含めた) 主体的な意思決定が与かっている。要するに、資本主義経済が作り出したところの国境をこえる商品と資本の移動に対応して、

あるいはその状況に適応するために人間が移動し始めたのである。

こうした資本主義経済において国境をこえる商品、資本、人間の移動と、既存の政治的枠組み (国民国家そして一国管理通貨制) との間にはズレ・落差が生じており、そのズレが将来の世界にも大きな影響を及ぼすであろうことは間違いない。歴史を振り返ってみると、19世紀の商品移動=貿易の拡大による軋轢が帝国主義と二度の世界大戦であり、20世紀後半の多国籍企業の行動とユーロカレンシー市場を通じた膨大な資金移動が国際的な経済・金融協調や統一通貨ユーロの誕生を促したといえるが、国境をこえる人間の移動が何をもたらすかについては、なお慎重な考察が求められよう。国境をこえて、市場で膨大な商品、資本、人間が交叉している現実を、長期的には世界共同体への前段階として (楽観的に) 受けとめられるにせよ、短期的には様々な軋轢を生み出す要因として (悲観的に) 捉えることもできるため、その判断は難しい。

また、世界経済の同じ現実を眺めつつも、それをどう抽象化するかは、それを眺める人の関心と視点に応じて様々だろう。たとえば、車窓から同じ風景を眺めるにしても、脳裡をよぎる想いは人により様々である。ある人は天空や山野河海を見つめて気候や自然環境の変化に想いをよせ、ある人は市街地や家並みから人間生活のあれこれを想像するだろうが、外の風景に関心のない人はカーテンを下して個人的な妄想に耽っているかもしれない。それと同じように、資本主義経済の現象 (たとえば景気循環) を、沈んだ太陽もやがては昇ると自然現象のように受けとめる者もあれば、人間生活にどう影響するかを考える者もあり、あるいはその中でいかに自己の利益を追求しうるかと思案する者もいるだろう。経済学者の関心も、①データ蒐集と統計処理、②人間社会のあり方、③個別主体の行

動、など人によって様々だが、本稿は②の立場からの考察である。

## I 資本主義経済の動態

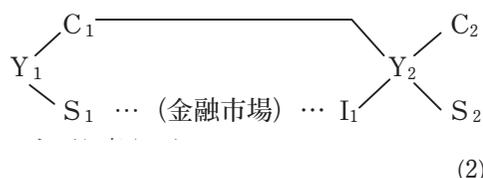
### 1. 資本循環と所得循環

資本主義経済の動態を把握する上で有用なのはマルクスによる資本循環の図式だろうが、ここではケインズによる所得循環の枠組みも念頭に置いて考えたい。その詳細は両者の著作とその解釈に関わる研究<sup>2)</sup>に委ね、以下では本稿独自の視点から考察を加える。

まず、資本循環については、

$$G-W \cdots P \cdots W' - G' \cdot G - W \cdots P \cdots W' - G' \cdot G - W \quad (1)$$

所得循環については、



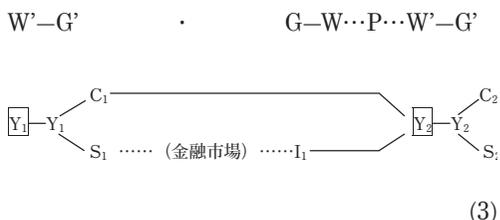
を眺めながら考えよう。

上の(1)を、貨幣資本の循環( $G \cdots G'$ )、商品資本の循環( $W' \cdots W'$ )、生産資本の循環( $P \cdots P$ )に分けると、それぞれについてさらに細かく考察しようが、マルクス自身は商品資本の循環が総資本の循環を表現するものとして重視していた。その点に注目すれば、ケインズの思考(2)における $Y_1$ (純所得)は $G'$ に相当するため、所得循環は個別資本の観点( $G \cdots G'$ 循環)からの思考にとどまるという批判が出てくる。また、(2)の $Y, C$ (消費)、 $S$ (貯蓄)の概念はすべて貨幣形態だから、資本の姿態変換が把握できず、流通・生産の過程が見えてこないという批判も生まれる。他方、(2)の側からすれば、(1)には金融市場が登場しない。つまり、貯蓄された資金が、金融市場を経由して投資( $I$ )へと回る

プロセスが欠けているため、そこでいうところの貨幣( $G$ )は交換手段および計算単位にすぎず、価値貯蔵手段としての貨幣が見えないという批判が生まれる。要するに、(1)では価値論や価格論が論じられるにせよ、金融資産や利率に関わる議論の出番がないということである。

なお以下では、(1)と(2)の思考を相互補完的に捉え、かつ両者の積極的な援用をめざしているため、上述した相互の批判をさらに細かく追求しようとする意図はない。また、いうまでもなくマルクス理論には資本循環とは別に蓄蔵貨幣(価値貯蔵手段としての貨幣)と利子論があるし、ケインズ理論の中には生産過程を類推させる概念(長期供給価格=要素費用+使用者費用+補足費用+正常利潤)があるのだから、あえて揚足とりのような議論をする必要はないと考える。上述の批判はあくまで(1)(2)の循環図式からだけ見えてくるものであることを断わっておく。

さて、(1)(2)を対比しつつ相互補完的に捉えるために、両者の物的形態と貨幣形態を対応させて修正すると、おおよそ次のように描くことができる。



(注記：□の部分の物的形態である)

この(3)について幾つかの留意点を記しておきたい。第一に、資本主義経済の基礎が生産・再生産にあることを銘記するためには、(1)の資本循環を下部に、(2)の所得循環を上部に置くべきだろうが、今日のグローバル化した金融市場の奥行き(深さ)——詳細はIVの1でふれる——を意識したため上のよ

うに記した。

第二に、 $W'-G'$ と $\overline{Y}_1-Y_1$ の大きさは同等ではなく、前者が $c+v+m$ つまり $c$ （資本設備の償却費や原材料費など）を含んだ総所得であるのに対して、後者はそれ（ $c$ ）を除いた純所得であるところに違いがある。したがって、 $v+m$ が $Y$ の大きさに相当する。ならばケインズは、不変資本（ $c$ ）をどう扱ったかだが、その部分は使用者費用（user cost）として処理され、総所得から控除されていた。

第三に、 $C_1$ と $I_1$ が $\overline{Y}_2$ へと至るプロセスは資本の流過程と生産過程でもって補完しなければならない。また、(3)における $G-W$ の詳細すなわち $G-A$ （労働力）と $G-Pm$ （生産手段）に着目し、労働力の商品化を確認する必要がある。というのも、資本主義経済の生産関係は資本と賃労働の関係から成っており、労働力によって $m$ ：剰余価値（利潤）が生み出されるためである。その複雑な関係は、(3)においては、 $C_1$ と $I_1$ が $\overline{Y}_2$ へと至るプロセスの中に位置づけられる。

第四に、 $G \cdot G$ の中央に位置する資金流通は、 $S_1$ を $I_1$ へとつなげる金融市場の機能として補完しなければならないことである。しかしGlobal Financial Capitalism下にある今日、各国の金融市場は相互につながっているため、それをどう把握するかが問われるが、その詳細は拙著（2012a）に委ね、ここでは簡単に記しておく。 $S_1$ （貯蓄のフロー：今期の貯蓄）が流入していく金融市場とは、ケインズがそう位置づけたように、前期までに蓄積された貯蓄のストックが浮動する一国の市場である。しかし今日、その市場はユーロカレンシー市場を経由して他国と結ばれているため、世界的な金融現象と切り離すことはできない。また、 $S_1$ と $I_1$ （新投資：今期の純投資）の大きさは同等ではなく、好況時には $S_1 < I_1$ 、不況時には $S_1 > I_1$ となる。さらに付言すれば、『一般理論』における $S=I$ とは、(3)の図式でいえば、 $I_1 = S_2$ を意味しており、

$S_1 = I_1$ ではなかった。

第五に、上記の資本循環は純粋な資本主義経済を、所得循環は封鎖体系（一国民経済）を前提して抽象化されていた。しかし、その前提に拘束されない本稿では、世界経済ないし人間社会の現実を見すえて議論を進めたい。そうすると、今日いわれるところのGlobalization（世界化）<sup>3)</sup>にふれないわけにはいかない。

Globalizationに関わる著作は多数あるが、経済的・政治的・文化的・エコロジー的など様々な次元から考察したスティーガーは、「グローバル化とは、世界時間と世界空間を横断した社会関係および意識の拡大・強化を意味する」<sup>4)</sup>と定義していた。とりわけ経済のグローバル化に注目すると、それは「地球全体にわたる経済的相互関係の強化と拡大を意味する。資本とテクノロジーの膨大なフローは財貨やサービスの貿易を促してきた。市場の勢力範囲は世界に広がり、その過程で国民諸経済間に新たな結びつきを生み出している。巨大な多国籍企業、強力な国際経済機構、広域的な地域貿易システムが、21世紀のグローバル経済秩序の主要な構成単位として出現してきた」<sup>5)</sup>。また、グローバル化（社会的諸過程）とグローバリズム（イデオロギー）を区別した彼は、「現代では、市場派グローバリズムが支配的なイデオロギーになっていることは間違いない。過去30年間に、市場派グローバリズムのイデオロギーは、グローバルなパワーエリートによって体系化され、広められている。グローバルなパワーエリートとしては、企業経営者、巨大多国籍企業の重役、企業ロビイスト、影響力のあるジャーナリスト、広報の専門家、多くの一般大衆向けの書き手である知識人、有名人やタレントたち、国家官僚、政治家など」を上げ、そのパワーエリートは、「市場派グローバリズムの提唱者として、消費主義的な自由市場の世界という理想化されたイ

メージで公共の議論を埋め尽くす」<sup>6)</sup>と痛烈に批判された。さらには、1850 - 1914年そして第一次世界大戦の時代を振り返ったスティューガーは次のように言う。「カール・ポランニーは、20世紀前半の世界を捉えた社会的危機の諸起源を、市場を自由化しグローバル化させようとした誤った営為に求めた。商業的利益が冷酷な市場論理を通じて社会を圧倒的に支配するようになり、その結果、人々の経済活動は〔それまでの〕社会関係から実質的に断ち切られたのである。自由市場の競争ルールは、人々の相互の義務からなる複合的な社会関係を破壊し、市民参加、互酬性、再分配といった、社会に深く根ざした規範と価値を土台から掘り崩した」<sup>7)</sup>。

まさにそのとおりだが、そこまで踏み込んだからには、改めて経済的次元——自由市場の競争ルールの本質——をより前面に押し出し、さらに立ち入った考察が求められよう。つまり、経済的・政治的・文化的・エコロジ的な諸次元でのグローバリゼーションの、それぞれの相互関係ないし規定関係を問わなければならない。

## 2. 資本主義世界経済と人間社会の歴史認識

グローバリゼーションが世界的な現象である以上、国家も個人もそれに対応・追隨して行動する、否、行動せざるをえない。そうである以上、前稿にも記したように、個人（自分）—国家（国民）—世界（人類）の順序ではなく、世界—国家—個人として、すなわち人類が存在するのだから国民がありそして自分がいる、という基本認識に立たざるをえない。前者の視点からの思考や理論が無用というわけではないが、人間社会の過去と現在をふまえて将来を俯瞰するためには、とりわけ現在では後者の視点がより積極的と考えられるためである。なお、いうまでもないが、後

者の視点とは、その順序で認識・思考することを意味しており、各国は世界の覇権国家に追隨し、また個人は国家に追隨せよということではない。

そうなると、経済学では世界と国家の関係がどう論じられてきたのかが気になる。若干の例をあげておくと、たとえば名和統一は、「それぞれの国はそれぞれ独自の価値体系をもつが、国際間には労働価値としてそれを繋ぐ媒体がない」とみるべきか、あるいは「ただ単一の世界的な商品交換社会が存在するだけであり、従って単一の普遍的価値が世界の到る処で妥当する」と受けとめるべきか、という悩ましい問題を提起していた<sup>8)</sup>。またウォーラーステインによれば、「資本主義とは歴史的に独自の現象、すなわち、17世紀のヨーロッパにはじまり、その内的な論理とダイナミクスとによって、全期間にわたって拡大をつづけ、地球上の他のあらゆる地域を吸収し、それゆえ、ほかのあらゆる社会システムを破壊する世界経済の生産様式」<sup>9)</sup>であり、その支配的有効領域は今日では地上全体を覆うに至っている。その中で国家は、社会に比べると、「少なくとも可視的な、機能しつつある組織体である」<sup>10)</sup>と捉えられていた。

むろん国家とは、（以下で取り上げるように）資本家階級が思うままに築き上げたところの階級対立を抑圧する装置にすぎないし、資本主義経済（簡単にいえば利潤動機に基づく経済）それ自体は元々世界性を有するものであって、地域社会や国家の枠組みに限定されるわけではない。その経済活動は人間社会全体に普及していく傾向を有するのに対して、その活動に一定の制約を加えるのが国家であり、経済と国家との範囲のズレないし両者間のジレンマが上記のような悩ましさを作り出している。個別の国家は自国経済（自国資本）の利害を考慮しつつ政策・規制を行っており、人間社会全体のために動いているわ

けではない。ならば、そもそも国家とは何か、その本質は何かという根源的な問いへと遡っていかざるをえない。その問いに的確に答えてくれるのは、ウォーラステインも引用しているエンゲルスの『家族、私有財産および国家の起源』であり、そこでは、人間社会の歴史的展開が婚姻、生産、所有、権力などとの関連において説かれていた。

人類社会の歴史を野蛮、未開、文明の三段階に分けて論じた同書によれば、国家とは文明期の産物であった。文明期以前の氏族社会は、分業とその結果である諸階級への分裂によって打ち砕かれ、「それ〔氏族社会〕は国家によってとってかわられた」<sup>11)</sup>。アテネ、ローマ、ドイツの歴史を振り返ったエンゲルスは、「国家はけっして外から社会に押しつけられた権力ではない。…それは、むしろ一定の発展段階における社会の産物である。…そして、社会から生まれながら社会のうえに立ち、社会にたいしてみずからをますます疎外していくこの権力が、国家である」<sup>12)</sup>と、国家の発生と本質を捉えていた。そして、「国家の特徴は、第一に、国民を地域によって区分することである。…このように所属地によって国民を組織することは、あらゆる国家に共通のものである」<sup>13)</sup>という指摘に注目すれば、国家、国民、国境の概念はより明確になる。さらに、文明社会の国家を総括する認識として、次の文章を掲げておきたい。「国家は階級対立を抑制しておく必要から生まれたものである…。たとえば、古代国家は、なによりもまず奴隷を抑圧するための奴隷所有者の国家であった。同じように、封建国家は農奴的農民と隷農を抑圧するための貴族の機関であったし、近代の代議制国家は、資本が賃労働を搾取するための道具である」<sup>14)</sup>。

要するに、奴隷所有者と奴隷、貴族と農奴、資本家と賃金労働者という三つの隷属形態に分類される文明社会において、支配と隷属の関係を維持するための組織体が国家だとい

うことである。この「隷属形態」と「国家」の認識を客観的とみるか形式的にすぎるとみるかは人それぞれだろうし、各形態は長時間かけて緩やかに変化してきたのが現実だから、その中で平凡に生活している（と考える）一個人の場合、その折衷的な評価が普通だろう。つまり、「支配階級のためになることは全社会のためにもなるはずだ」<sup>15)</sup>と自らに言い聞かせ、妥協しつつ生きているのが現実である。しかしながら、そうした者にさらに追い打ちをかけるのが次の文言である。「文明は、古い氏族社会にはとうていやる力のない事柄をなしとげた。しかし、文明がなしとげたのは、人間の最もけがらわしい衝動と欲情をつきうごかし、人間の残りの資性全部を犠牲にしてそれらを発展させることによってであった。露骨な貪欲が、その最初の日から今日まで、文明を推進する精神であった。一にも富、二にも富、三にも富、社会の富ではなくて、この一人一人のみじめな個人の富、それが文明の唯一の決定的な目的であった」<sup>16)</sup>。これほど痛烈な認識に出くわすと、人間社会の歴史、文明、社会と個人（自己）についても、厳しい反省を迫られる。

とはいえ同時に、「存在が意識を決定する」という史的唯物論の命題についても、意識優位論に対して存在優位論を主張すれば事足りりとして、「存在」の強調と解剖がマルクス主義、とくに経済学の任務だというふうな形式主義が生まれやすい」<sup>17)</sup>ことを銘記しておくべきだろう。つまり基本的には、生産関係が人間社会のあり方を規定するのだが、「〔マルクスをよく読めば〕人間を支配する「諸関係」は元来人間の行動そのものに他ならず、決して没人格的な事物だけの関係ではないこと、すなわち人間の行動が生み出したものがふたたび人間を支配している状況が問題にされているのだということは、容易に想像するところである」<sup>18)</sup>。この指摘は、「文明」の次の段階を構想するための糧となろう。

さて、上述した点の反省それ自体は難しくもないものの、けがらわしい衝動と欲情をどう排除し、清らかな資性でもって次の段階（新しい社会）を構想・実現しうるのだろうか。

改めて気になるのは、「野蛮（Wildheit）、未開（Barbarei）、文明（Zivilisation）」という時の、「文明」の意味である。野蛮や未開と対比されるとき文明は、一般的には進歩的・肯定的な概念として受けとめられている。しかし、私利私欲にまみれた人間が、個人の富を追い求めて築き上げてきた社会が文明の段階だったとすれば、関心は自ずと次の段階へ向かわざるをえないが、次の段階とは何か。清らかな資性に導かれて人間が辿りつくはずの次の段階では、個々人の富保有欲は止揚され、私有財産制は廃止され、共有財産制という夢が実現するのだろうか。そしてそれは、かつての氏族所有ではなく、人類所有ということになるのだろうか。とはいえ、そこに至るためには既存の国家は廃止されなければならない。その想像と実現との間には大きな乖離がある。エンゲルスがいうように、文明の産物たる国家とは階級対立を抑制する組織体であり、支配・隷属を強制する権力をもっている。またその国家は国民と国境を明確に規定しうるため、それをこえた貿易（商業）、資本移動（投資）、移民（移住）にも一定の制約を課することができるが、近代国家は貿易、資本移動、移民について、自国資本に有利と判断される限りにおいて、徐々に自由化（規制緩和）を行ってきた。もちろん先進国と途上国とでは、自由化の時期や手順に大きな差が認められるが、いまその点にはふれない。ここで取り上げるところの自由化とは、あくまで資本主義世界経済の潮流（Globalization）とそれに従って近代国家が行ってきた規制緩和である。

## II 国境をこえる商品と資本の移動

資本主義経済の動態はIの(3)のように抽象化しうるが、現象としての個別資本や総資本の動きは、それとは別に描かなくてはならない。しかしその多様かつ複雑な現象の記述は不可能ゆえ、ここでは現象の推移を念頭において、国境をこえる商品と資本の移動に言及したい。

近代国家が成立した後の国境をこえる商品の移動は貿易論として、資本（資金）の移動は国際金融論として議論が繰り返されてきた。商品と資本の移動について日本の事例を顧みると、貿易の自由化は1960年代から、資本取引の自由化は1980年代から行われてきたが、それらはあくまで原則的な自由化であった。前者についてはなお幾つかの商品に規制・関税が課されており（近年のTPP問題はこの点に関わっている）、後者についても国家＝公的当局の判断に基づいた一定の制限が可能である。すなわち、原則自由化とは完全な自由化＝規制撤廃を意味せず、国民経済への影響をふまえた国家による判断・意思決定に委ねられている。ならば国民経済への影響とは、何をもって判断しうるのだろうか。

前述の「国家」概念に従えば、国民と国境（領域）が明確になった近代国家とは、資本が賃労働を搾取するための道具にすぎなかった。そうである以上、国民経済への影響とは、自国資本家（ブルジョアジー）の利益を損なうような影響を意味しており、その国民経済における「国民」には賃金労働者（プロレタリアート）は含まれていない。あくまで国内に本社・拠点を置く資本・企業の利益を確保するために、様々な規制が課せられてきた（課せられている）のである。しかしながら、それは抽象的に一般化された「国家」を念頭に置いた認識であり、現実の世界経済と国家の関係論を論じるためには、覇権国家の存在に注目しなければならない。

改めていうまでもないが、今日、資本主義世界経済の中樞を担っているのはアメリカ資本であり、その利害を代表するのがアメリカ政府（国家）である。国連やG20、そして様々な国際機関（IMFなど）も存在するが、いずれもアメリカ抜きで機能しうるわけではない（日本やアフガニスタンは抜けても機能する）。世界には200近い国家が存在するが、その中で最大の覇権（ヘゲモニー）を有するのはアメリカである。貿易、資本移動、そして（完全ではないが）移民に関わる自由化を達成し、かつ自由化の原理を他の国々に浸透させることによって、アメリカ資本はさらなる利益を得ることができる。ステイーガーが述べたように、その原理はイデオロギーと化し、世界性を有するかのごとく議論され始めた。とはいえ、資本の規模が小さくその歴史も浅い発展途上国では、自国経済の拡大をめざして様々な保護政策が採られているが、それはごく小規模な国民経済の保護政策ゆえ、ほとんど非難されることもない。そうした国々が集まってグローバルな協力のネットワークを築き上げるプランも考えられるが、覇権国家がそれを黙認することはありえず、たんなる夢に終るだろう。アメリカ政府は世界経済の現実を支配しうるが、アフガニスタン政府は無力である。

しかし、そうだからといってアフガニスタンなど途上国の国民や政府が、覇権国家の思いどおりに動くとは限らない。むしろ覇権国家による支配が一部の人々に強烈な反感と反抗を生み出すことは、たとえば9.11の事件やイスラム圏の行動からも見てとれよう<sup>19)</sup>。こうした反抗は、人間社会の現状＝グローバリゼーションが否応なしにもたらすところの、反作用＝アンチ・グローバリゼーションの一つと捉えることができる。「はじめに」で記したように、グローバリゼーションの現実を楽観的にのみ受けとめえないのは、この点にかかっている。貿易や資本移動による金

儲けは「自由」であるにも拘わらず、より多くの賃金所得を求める人間の移動は「不自由」である（制限されている）現実、さらには移動したものの然るべき職や賃金を得られない状況に反撥する人々が、その状況を打破する行動に出たとしても不思議ではない。こうした現状を再検討する上で欠かせないのが、国境をこえる人間の移動であり、それが次のⅢのテーマである。

### Ⅲ 国境をこえる人間の移動

人間の移動は、地球規模であれ日本列島周辺であれ、古くから繰り返されてきたことは周知に属する。その意味では、人間の移動は財や資本の移動よりも古い歴史をもっている。しかし、以下で取り上げるそれは、近代国家間での財の移動と資本の移動に続く現象としての人間の移動であり、世界各地で話題になっているごく近年の労働力の移動——移民の問題——である。アメリカや西欧諸国が世界から多くの移民を受け入れてきたこと、またそれに伴って幾多の軋轢が生じていることもよく知られているが、日本では他人事として受けとめられてきたように思われる。ようやく昨今、職種、人数、期間を限定した上での外国人雇用が検討され始めたが、厳密に言えば、これは外国からの「移民」の受入れを意味せず、一時的な「出稼ぎ」の受入れにとどまっている。かつての日本では、都市部の人手不足を補うために農村部の人々が雇用されたが、その多くの人々は一定期間の労働を終えると自らの意志で故郷に帰ったのだから、確かに「出稼ぎ」であった。しかし今日、日本で職を得ようとしている外国人の場合、任期を終えたからといって直ちに帰国するかどうか、その意志は不明であり、そのまま日本への移住・定住を希望するかもしれない。「それは認めない」という法的措置が、国際的・人道的な基準に照らして妥当かどうかとも疑わ

しい。

日本の問題はさておき、近年の移民・移住に関する書物<sup>20)</sup>に接してみると、世界が置かれている状況はさらに複雑化しており、単に人がカネを求めて「国境をこえる話」にとどまらないことがわかる。たとえば、2014年に入って顕在化したクリミア独立の問題（ウクライナとロシアの軋轢）には、旧ソ連邦の解体と独立国家共同体（CIS）の発足、それに伴って誕生した共和国（国家・国境）と居住する民族との錯綜した関係が与かっている。ソ連邦が崩壊した後、諸共和国には多くのロシア人が残り、またロシアには多くの異民族の人々が残った。ならば、ウクライナに住んでいたロシア人はロシアに帰り、ロシアに住んでいたウクライナ人はウクライナに帰ればいいと言うのは簡単だし、そうした人たちもいたであろうことは間違いない。しかし現実には、そう簡単に移住しえない様々な理由がある。人間には長年その地で築いてきた生活基盤——職業、住居、家庭、人縁など——があるのだから、いきなり見ず知らずの土地に移住するのは難しい。かりに移住するとしても、職は得られるか、衣食住は充たせるか、家族は離散しないか、新しい土地に馴染んでいけるかなど、多くの不安要因が残るだろう。もちろん、ウクライナに残留したロシア人は、その国では少数民族になるのだから、それもまた不安の一因であろう。行くか残るか、悩ましい選択である。また、「ロシア人」「ウクライナ人」と簡単に記したが、両者は「東スラブ」の民族として括られることもあり、国境や民族・人種でもって単純に区別することは難しい<sup>21)</sup>。そもそも「○○人」の厳密な定義すら不可能な状況にある。

以上は旧ソ連邦の事例を見たにすぎないが、今日の世界では、至る所で国家の枠組みと居住する民族・人種のズレが生じており、その錯綜した関係が様々な軋轢を生み出している。日本人のごく一般的な認識では、国家

と民族は一致しているというものだろうかから、こうした世界の現実とは他人事にはか思えないのかもしれない。しかし将来の日本も、同様な問題に遭遇するであろうことは間違いない。

人はなぜ移動・移住するのかという問いはきわめて根源的であり、客観的な社会経済関係との中で生きる人間の主観的思考・意志の両面から捉えなくてはならないが、前者に起因する移動・移住が根底にあることは拙著（2012a）第9章に記したとおりである。社会経済関係における何らかの変化を想定しても、それに対する反応は個々人の思考・意志によって異なるだろうから、後者についての断定的な言及は難しい。たとえば、人為的に国境・境界が変更された時あるいは経済的困窮に見舞われた時に、すべての人々が移動・移住する（できる）わけではなく、その決断は個々人の思考・意志に委ねざるをえない<sup>22)</sup>。

また上記拙著では、資本蓄積率が人口成長率と技術進歩率に依存するという理論的な帰結が得られたが、そこからさらに類推すれば、人間（人口）の数は知恵（技術進歩）の数でもあるため、生産の拡大は人口に依存するというごく単純な結論に辿りつく。そうになると、移民を受け入れてきたアメリカやEU諸国の政策に頷くことができる一方、経済学では人口問題はどう扱われてきたのかという疑問が生じるため、若干の言及をしておく。

時代を問わず男女両性間の情熱（passion）は不変と仮定すれば、人口は限りなく増加していくが、その増加率に食糧の生産が追いつかないことを延々と説いたマルサス『人口論』は、今日の者にも一定の示唆を与えてくれる。絶対王政と教会支配による封建制の軛から徐々に解放されつつあった18世紀末のイギリスでは、（フランス革命の影響もあったと思われるが）政治的には個人の自由が保証・確立される一方、経済的には少数の富裕階級と多数の労働者階級・貧民とに分裂し始めて

いた。そうした社会状況を目の当たりにしたマルサスは、ゴドウィンやコンドルセの著作を引用しながら様々な視点から人間社会の過去・現在・将来を俯瞰していた。それらを逐一掲げる暇はないが、食糧に比しての過剰人口という問題は、社会経済の構造との関連においてというよりも、個々人が対処・行動すべきものとして、あるいは個々人の精神のあり方に依存するものであるかのごとく捉えられていた。もちろん救貧対策なども論じられてはいるが、後世の者からすれば、食糧不足や貧困の原因も対応も個々人いかにという視点に傾いていることは否定しえない。

だからこそ、マルクス＝エンゲルスの視点からの批判<sup>23)</sup>が出てくるのだろうが、これについては冷静に顧みる必要があるため、少しばかり付言しておきたい。第一に、マルサスが眺めた社会的現実とは18世紀末のイギリスであり、産業革命と資本主義化に振り回されている個々人の生活であった。確かに、日々長時間の労働に追われたり、失業や貧困に陥ったり、さらにはアメリカ等へ移住していく人々への彼の眼差しは、精神的・学問的に優れた者(坊主)が市井のボンクラ(貧民)を観察したものにはすぎなかったと言えるかもしれないが、それはそれとして確認しておけばよい。そうであるにせよ、第二に、彼の議論<sup>24)</sup>には私有財産制と婚姻制度をふまえた認識も幾分か反映されており、その意味では、個人と社会に関わる彼の考察には前稿で取り上げたベンサムを超えるものがあつた。第三に、人間社会の制度や個々人の精神構造がその時代の経済的な生産関係に支配・拘束されている現実に着目すれば、人間の問題とは、「家族、私有財産及び国家のうちにあるわれわれの人口問題である」<sup>25)</sup>ことになり、それを意識していないマルサスの議論は非科学的だという批判へとつながっていく。そうするとさらに飛躍して、マルサスを復活させたケインズの経済学は社会科学における反動と

位置づけられることになるが、そこまで断言しえないことは次のIVでもふれる。

今日なお拡大し続ける世界の人口を念頭に置けば、それに応じた穀物・野菜(植物)、肉・魚(動物)、工業製品・原材料(天然資源)の増加は不可欠であり、総じて世界的な拡大再生産の道を選ばざるをえない。しかしながら、その過程をコントロールするのが覇権国家の資本と政府である以上、拡大の恩恵・分配があまねく人間社会(とりわけ発展途上国)に浸透していくわけではない。ならば、いかなる方途が考えられるか。現代の私たちがケインズの『一般理論』から学ぶうるのは、世界規模での雇用と生産の拡大であり、それを可能にする金融・財政政策の遂行だろうが、それをなしうるの是一国ないし覇権国家の公的当局ではなく、世界的な当局でしかない。経済のグローバル化に冷静に対応しうるのはグローバルな当局でしかないが、その当局には賢明かつ冷静な判断が求められるのみならず、その目的も問われよう。グローバルな当局の役割のすべてを取り上げるのは不可能ゆえ、以下のIVでは、その一面である通貨の管理に焦点を絞って考えたい。というのも、ケインズのICU案に掲げられた「世界経済の拡大」<sup>26)</sup>という目的に注目したためである。

#### IV. 管理通貨制の役割と限界

##### 1. 一国管理通貨制の終焉

管理通貨制がどのようにして生まれ、どのような役割をはたしてきたかについては、前稿(2013)に記したとおりだが、ここでは既述のI～IIIをふまえて敷衍した考察を加えたい。というのも、前稿ではほとんど触れなかった管理通貨制の単純な受けとめ方——中央銀行の金融政策ないし貨幣量のコントロールというテクニカルな問題としての処理——に追随しえないためである。こうした受けと

め方にとどまる限り、金本位制＝硬直的な貨幣供給、管理通貨制＝柔軟な貨幣供給と単純化され、前者の下では過剰生産と失業が不可避であるため、その解決策としてケインズは後者を主張したという理解へと至る。たとえば、花輪（1980）によれば次のとおりである。

管理通貨制の思考は、「中央銀行の自由裁量的金融政策による国内貨幣供給量の管理を重要としたのである。換言すれば、金本位制度は金融制約のために失業が生じる可能性があるので、それを除去する制度的保証が管理通貨制度だと考えられるのである」<sup>27)</sup>。こうした解釈は金本位制と管理通貨制を対比し俯瞰する上で有益な総括といえよう。しかし、制度それ自体のみならず、「貨幣愛 (love of money)」に依拠した経済学者の思考に対するケインズの執拗な批判や、市場メカニズムに翻弄されている人間社会を「野蛮」と看破した彼の洞察を想起すると、さらに踏み込んだ検討が必要になるため、それを追求したのが前稿であった。また、「通貨主義と銀行主義とはケインズによって総合されたと考えられる。換言すればケインズ理論は一面において通貨主義的であり、他面において銀行主義的である」<sup>28)</sup>、という見解にも首肯しえないものが残る<sup>29)</sup>。すなわち、貨幣量と単純なメカニズムに依存した通貨主義とは異なり、銀行主義とケインズの理論には、人間の主体的かつ理性的な判断に基づく貨幣の管理という発想が認められるし、さらには貨幣量の変化と物価水準の変化は（通貨主義のように）単純な因果関係として捉えられていなかったためである。

貨幣量と物価水準の因果関係に関わる理論的検討は別にして、今日では、一国の公的当局（たとえば日本の中央銀行）が管理しうる範囲は、自国金融市場における自国通貨の量であり、オフショア金融市場の取引やユーロ円の量などはコントロールの外にある。その意味では、各国公的当局の監督範囲はオン

ショア（国内）金融市場に限定されるため、その監督範囲と世界金融の現実との間には大きなズレがある。そうである限り、現状では、一国単位での金融政策の遂行も目的達成も不可能といわざるをえない。ⅡとⅢで見てきたように、国境をこえる商品、資本、人間の移動すなわち資本主義経済のグローバル化の現状に対して、国民国家の範囲・枠組を前提にした公的当局の行動そして金融政策はほとんど無力化したのである。(3)の図式を想起すれば、 $G \cdot G$ のプロセスないし $S_1$ と $I_1$ の中間に位置する金融市場は一国の金融市場としてではなく、無国籍のユーロカレンシー市場を含む世界全体の金融市場として捉えなければならない。

その具体例云々は本稿の意図から離れるが、少しばかり言及せざるをえないのは、2013年末から日本で行われてきた妄想的な金融政策のためである。その政策は、積極的な買いオペによって貨幣量を増加させ、やがて価格水準が上昇すれば、賃金も上昇し、生産と雇用も拡大するだろうという見通しに立っていたと思われる。生産と雇用の拡大という目的それ自体に異論はないが、厄介なのは貨幣量の増加から生産と雇用の拡大へと至るプロセス——その詳細と私見は前稿の図1（28頁）を参照——であり、それに対する目配りが欠如していたことにある。この金融政策によって増加した貨幣は、予想されたはずの国内企業への貸出（そして生産的投資）には回らず、①日銀への預金、②新規国債、③証券市場、④外国金融資産へと流れることになった。その結果は、さらなる低金利と円売り（円安）であった。

国債等を日本銀行へ売って貨幣を得た民間銀行はなぜ国内企業へ貸出をしないのかといったところで、企業が借入をして国内の生産と雇用を拡大するためには、その借入利子率に見合うに十分な予想利潤率が必要である。需要の拡大が見込まれる場合にのみ供給

(生産と雇用)の拡大が行われるのであって、そうでない場合に企業はあえて借入をして供給を増やすわけにはいかない。当たり前だが、儲かりもしないのに借金して生産を増やすほど企業は愚かではない。そうである以上、民間銀行の余剰資金は上記の①～④へと回らざるをえない。むろん生産拡大のために多額の資金を必要としている大企業とりわけ多国籍企業(たとえば日本のT社)を想定すれば、T社はその資金を必ず国内金融市場でかつ円建てで借りるわけではなく、金利の低いユーロカレンシー市場を通じて調達した方がコストは下がる。そればかりか、アメリカ、ヨーロッパ、中国などに現地法人をもつT社は、わざわざ日本の金融市場でかつ円建てで資金調達してそれを現地へ移す必要はなく、最初からドル建て、ユーロ建て、元建てなどで借入をするだろう。その方が円→ドル、円→ユーロ、円→元への為替手数料を省けるし、為替変動リスクを回避することもできる。こうした日本企業の多国籍的展開が大企業から中小企業へと及んでいる今日、日銀が貨幣量を増やせば、日本に本社を置く企業が直ちに借入を増やしてくれるだろうという想定は、単なる妄想にすぎない。T社の場合、アメリカの現地法人 $T_2$ はドル建てで、ヨーロッパの $T_3$ はユーロ建てで、中国の $T_4$ は元建てで資金調達するのが当たり前、かつ合理的な行動である。

それに加えて気になるのは、日本に拠点・本社( $T_1$ )を置く企業の損益計算である。たとえばT社の連結決算( $\Sigma T_n$ )による今期の利益が課税後2兆円だったとすれば、日本ではその2兆円がT社(本社: $T_1$ )の懐に入ったかのごとく報じられるが、仮に $T_1$ の利益は5000億円、 $T_2$ は20億ドル、 $T_3$ は10億ユーロ、 $T_4$ は50億元、……等々だったとすれば、総利益の2兆円とは何らかの(ある時点での、あるいは年平均での)為替レートでもって円に換算した値であり、しかも $T_2$ 、 $T_3$ 、 $T_4$ 、

……等々の利益すべてが(配当は別として)日本の $T_1$ に持ち帰られるわけではない<sup>30)</sup>。それぞれの利益の大半はその地のその通貨建てで保有・運用されるはずだから、円建てで計算したT社の総利益が拡大したからといって、その恩恵がすべて日本の国民経済に反映されるかのごとく論じることにはできない。

ここまでくると、一国の公的当局による諸政策ひいては一国管理通貨制の限界はほぼ明らかになったと思われる。むろんそれは、一国の公的当局の機能をすべて否定するものではなく、各国当局の積極的な協調関係の構築と、その将来を展望するために必要な現実認識でもある。将来の展望など、「机上学問の俗物(schulgelehrten Philistern)」<sup>31)</sup>による空理空論にとどまるだろうが、手を拱いてもおれない。

## 2. 一国管理通貨制から世界中央銀行のプランへ

元々本稿の動機は、資本主義経済社会において国境をこえる商品、資本、人間の移動という現実が、近代国民国家の枠組を熔解させ始めたのではないかと考えたところにある。資本家階級が思うままに作り上げてきた経済社会、そしてその下での国民経済とか国内金融市場の枠組を与件あるいは絶対的存在と受けとめてきた私たちは、一国管理通貨制の思考に拘束されてきたのかもしれない。そうだとすれば、一国単位での金融政策の機能不全や国民経済と国内金融市場の相対化という現実を冷静に認識しなくてはならない。その現実をある程度まで認識し、比較的冷静に対応してきたのはEU加盟国そしてユーロ圏諸国だったと思われる。それに学ぶとすれば、同様にアジア地域でも積極的な対応が求められる。むろんチェンマイ・イニシアティヴやそのマルチ化などもあるとはいえ、アジアではなお自国中心の思考・行動が支配的であり、

そこから脱却する動きは鈍いと言わざるをえない。

一国管理通貨制については、そもそも中央銀行による通貨管理を不要とするハイエクの主張もあったが、その前提と極端な結論に追随しえないため<sup>32)</sup>、ケインズ流の「世界中央銀行」案に注目したい。そうなると、先にもふれたように、グローバルな公的当局の目的とプランを掲げなければならないが、端的に言えば、その目的は(プランは別として)「平和で公正な社会における、人類(と個人)の進歩と存続」<sup>33)</sup>である。先賢たちの英知に学んで目的を掲げることは容易だが、厄介なのは、その達成を妨げている障害をどう解消しうるかである。本稿の主旨に基づいて障害の事例を上げると、①経済的な格差(貧困)の拡大、②それに伴う軋轢(たとえば覇権国家とイスラム圏との衝突など)であり、その解消なくして目的の達成はありえない。

上記の①を原因、②を結果と単純化すれば、①の解消を図るためには世界的な生産と雇用の拡大、つまりさらなる資本蓄積が求められるが、その役割の一端を担うのが世界中央銀行であろう。また、拡大再生産のためには消費需要の増加が求められるが、そのためには累進課税の強化など賢明な政策が必要であり、それは世界の公的当局(行政側)の使命でもある。ここまでくると、Ⅲでふれたように、ケインズの経済学を社会科学における反動だと単純に捉えるわけにはいかないことも諒解されよう。

## 結び

「一にも富、二にも富、三にも富、社会の富ではなくて、この一人一人のみじめな個人の富」を追い求めてきた私たちは、文明社会(資本主義社会)において生産の拡大、人口の増加、技術革新を重ねてきたが、時には crisis(恐慌、危機)に見舞われたため、その状況から脱却するために、貨幣の管理(一

国管理通貨制)に知恵を尽くしてきた。しかし経済のグローバル化の進展により、その管理もグローバル化せざるをえなくなったことは明らかになったと思う。むろん私たちが富保有欲をコントロールできれば、この文明段階から脱却しうるだろうが、その展望も見えないため、ひとまずグローバルな貨幣管理のプランを模索する他はない。

## 補論 循環図式の補遺と整理

Iに掲げた資本と所得の循環図式は、「再生産と信用」や「実物経済と貨幣経済」などのテーマの下に日本で行われてきた既存研究を意識して作成したものが、ⅡとⅢで見えてきたグローバリゼーションの現実——国境をこえた商品、資本、人間の移動——をふまえると、その図式化とグローバリゼーションの現実との間には若干の乖離があると認めざるをえない。しかしその乖離の解消は困難なため、幾つかの論点でもって補遺し整理しておきたい。

第一に、資本循環の図式(1)は元々国家や国境の枠組を意識したものではないから、世界化した資本主義経済の動態を描写する上で何の問題も生じない。つまり、その図式における資金(G)、生産手段(Pm)、労働力(A)、そして商品(W)は、それらが国内産であろうと外国産であろうと、資本循環の考察においてはどうでもいいことである。しかし、一国を前提とする所得循環の図式(2)では、商品、資本、人間の移動が国民経済体系の描写に修正を迫るため、たとえば $Y=C+I+(X-M)$ などと表記されてきた経緯がある。だがその図式に拘泥する限り、封鎖体系か開放体系かという二者択一の思考にとどまるだけで、世界経済の現実を捉えることはできない。

第二に、図式(2)の中央に置いた国内金融市場は、他国の金融市場やユーロカレンシー市場とつながっているため、一国単位の金融政策は機能不全に陥っているが、その現

実を図式として表現することは難しい。とはいえあえて付け加えるとすれば、一国の金融市場であれ世界全体のそれであれ、金融市場はたんに今期のSとIをつなぐ場にとどまらず、蓄積された貯蓄のストック（余剰資金）が滞留する溜め池としてイメージしうる。このイメージはピグー（Pigou）による「湖水（lake）」の喩え<sup>34)</sup>に倣ったものだが、実際、100兆円の資金（S）が湖水＝金融市場に流入したからといって、100兆円の資金（I）が流出していくわけではなく、湖で渦を巻いて水面が上昇するだけかもしれない。ここにいるところの金融市場には証券市場が含まれ、また外国の金融市場ともつながっているから、そこに資金が流入すれば株価の上昇や資金流出（円安）をもたらすだろう。本文で記したように、貨幣量が増えれば直ちに生産・雇用の拡大につながるという妄想に与しえないのは、湖水の水量を増やせば、誰かがその水を汲んで田畑に捲くはずだから、コメや野菜の生産も増えるだろうというに等しいと考

えたためである。売れる見込みがないのに、あえて米や野菜を増産する者はいない。

第三は、金融市場を「貯水池（pool）」<sup>35)</sup>になぞらえたケインズの発想である。彼が用いた流動性関数： $M=M_1+M_2=L_1(Y)+L_2(r)$ を想起すれば、貯水池の貨幣（M）は交換・流通手段として機能する $M_1$ と価値貯蔵手段として機能する $M_2$ に分かれ、それぞれの大きさ（貨幣量）は所得（Y）そして利子率（r）と相関する。そうである以上、中央銀行がいかにか貨幣量（M）を増やそうと、所得（つまり生産と雇用）が増えないことには $M_1$ の追加は不要であり、増加したMは $M_2$ として機能するにすぎない。この思考は、通貨主義的あるいは貨幣数量説的なそれとは別の、より緻密かつ現実的なものであった。何度か記したように、貨幣供給量を増やせば民間銀行は企業への貸出を増やすはずだというのは、 $M_1$ と $M_2$ の区別を意識しない（あるいは意識的に無視する）がゆえに生じた妄想である。

〔注〕

- 1) 宅和（2013）。
- 2) マルクスとケインズを意識的に取り上げて比較した数少ない研究として、Horowitz（1969）、Mattick（1969）、花輪（1980）などがある。とりわけHorowitz（ed.）に収められたFun-Hungの‘Keynes and Marx on the Theory of Capital Accumulation, Money and Interest’は、両者における概念・定義を比較・検討した貴重な論文といえる。なお、資本循環についての私見は拙著（1986）、所得循環については同（2005）に記したとおりである。
- 3) その詳細は拙著（2001）を参照。
- 4) Steger（2009）, p.15. 訳書, 20頁。
- 5) *Ibid.*, p.38, 訳書, 44頁。

- 6) *Ibid.*, pp.101-2, 訳書, 117頁。
- 7) *Ibid.*, p.131, 訳書, 153頁。
- 8) 名和統一（1949）, 2頁。
- 9) Wallerstein（1984）, p.133, 訳書, 213頁。
- 10) *Ibid.*, p.2, 訳書, 5頁。
- 11) Engels（1884）, S.164. 訳書, 168頁。本稿では、同書をめぐると論争に言及しえなかったが、その概要は青木（2002）第2章が参考になる。
- 12) Ebenda, S.165. 訳書, 169頁。
- 13) Ebenda, S.165. 訳書, 169頁。
- 14) Ebenda, S.166-7. 訳書, 170-71頁。
- 15) Ebenda, S.172. 訳書, 176頁。
- 16) Ebenda, S.171. 訳書, 175頁。
- 17) 宮崎（1970）98頁。
- 18) 同, 99頁。

- 19) 経済のグローバリゼーションが進展するにつれて、経済的な繁栄から取り残された社会の人々による衝動的な反撥が懸念されることは、宅和(2001)の「あとがき」に記したとおりである。実際、その直後に9.11の事件が発生したし、その後もこうした事件が止むことはない。
- 20) 参考になった文献は多数あるが、一例をあげれば堀江(2010)である。
- 21) 『現代思想』の「特集・ロシア」に掲載された諸論文を参照。
- 22) こうした問題に注目したのは、旧ソ連邦に居住する45万人もの朝鮮民族とその歴史を、鄭(1998)からあれこれ教えられたためである。
- 23) たとえば、マルサス『人口の原理』訳書(1962年、改版)の末尾に付せられた訳者・大内兵衛による「解説」。
- 24) Malthus(1798), pp.356-71, 訳書, 204-11頁。
- 25) 訳書「解説」, 294頁。
- 26) 詳しくは拙稿(2012b), 241-4頁。
- 27) 花輪(1980), 126頁。
- 28) 同, 143頁。
- 29) その理由の一端は、拙稿(2013)35頁を参照。
- 30) これについては、「税源浸食と利益移転」(Based Erosion and Profit Shifting: BEPS)の問題としてOECDで取り上げられているが、早々に合意・結論を得るのは困難と思われる。
- 31) Engels(1884), S.100. 訳書, 104頁。
- 32) その主張に追随しえない理由については、宅和(1993)の第4章補論を参照。
- 33) この目的が得られた経緯の詳細は、宅和(2012a)第10章に記した。
- 34) Pigou(1920), p.43. 但しピグーのいう「湖水」の中身は貨幣ではなく物的財貨であり、原材料が製品へと加工される場＝工場が「湖水」であった。
- 35) Keynes(1936), p.195.

(参考文献)

- Engels, F. (1884), *Der Ursprung der Familie, des Privateigentums und des Staats*, (Karl Marx · Friedrich Engels, Werke, Band 21). 村田陽一訳『家族、私有財産および国家の起原』(『マルクス＝エンゲルス全集』第21巻, 大月書店, 1971年)。
- Horowitz, D. (ed.), (1969), *Marx and Modern Economics*, MacGibbon & Kee. 名和統一訳『現代経済学とマルクス経済学』, 筑摩書房, 1974年。
- Keynes, J.M. (1936), *The General Theory of Employment, Interest and Money*, Macmillan.
- Malthus, T.R. (1798), *An Essay on the Principle of Population*, (reprinted by Kelley, 1965). 高野岩三郎・大内兵衛訳『初版人口の原理』, 岩波文庫, 1962年。
- Mattick, P. (1969), *Marx and Keynes—The Limits of The Mixed Economy*. 佐藤武男訳『マルクスとケインズ』, 学文社, 1971年。
- Pigou, A.C. (1920), *The Economics of Welfare*, fourth edition, Macmillan, 1946.
- Steger, M.B. (2009), *Globalization: A Very Short Introduction*, second edition, Oxford UP. 櫻井公人他訳『新版 グローバリゼーション』, 岩波書店, 2010年。
- Wallerstein, I. (1984), *The Politics of the World Economy: the states, the movements, and the civilization*. Cambridge UP. 田中治男他訳『世界経済の政治学』, 同文館, 1991年。

- 青木孝平 (2002) 『コミュニタリアニズムへ』, 社会評論社。
- 鄭棟柱著, 高賛侑訳 『カレイスキー——旧ソ連の高麗人』, 東方出版, 1998年。
- 名和統一 (1949) 『国際価値論研究』, 日本評論社。
- 花輪俊哉 (1980) 『貨幣と金融経済』, 東洋経済新報社。
- 堀江典生編著 (2010) 『現代中央アジア・ロシア移民論』, ミネルヴァ書房。
- 宮崎犀一 (1970) 『経済原論の方法 (上)』, 未来社。
- 『現代思想』 「特集・ロシア」 (2014年7月号)。
- 宅和公志 (1986) 『貨幣経済論の構造と展開』, 新評論。
- (1993) 『貨幣と交換——国際計表本位の論理と機能条件』, 日本評論社。
- (2001) 『国際金融から世界金融へ』, エルコ。
- (2005) 『ケインズ一般理論・論考』, 日本評論社。
- (2012a) 『資本蓄積論の再構築』, 日本評論社。
- (2012b) 「国際通貨制度のアーキテクチャー」 (原正彦編『グローバル・クライシス』, 青山社)。
- (2013) 「管理通貨制の理念と展望」, 『商学集志』 第83巻第3号。

(Abstract)

In the situation of economic globalization, in spite of a national managed currency system and monetary policy have not worked, central bank and bureaucrat have not understood its reality. As economic globalization means the transnational movement of goods, capital and people (labour power), this paper recognizes the limit of a national managed currency system and seeks the world managed currency system. This concern leads us to the dynamics of capitalist economy, which is theoretically described by Marx's capital circulation and Keynes's income circulation. It is very important framework in this paper. Then, the recent movement of goods, capital and people makes clear the limit of a national managed currency system and monetary policy. Now we must have a vision of the world managed currency system. This paper uses some classical literatures in economic theory which teaches us the history and future of human society.